



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO (氏名) 泉 英男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 COO 兼 CFO (氏名) 小平 哲 TEL 050(3613)1581

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	761,189	2.8	33,263	31.5	40,248	64.6	23,962	141.7
	740,616	0.7	25,295	22.9	24,459	2.2	9,912	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 55,587百万円 (-165.3%) 2025年3月期第3四半期 20,953百万円 (- -%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 119.27	円 銭 119.27
2025年3月期第3四半期	48.20	48.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 777,045	百万円 439,607	% 56.3	円 銭 2,243.85
2025年3月期	740,715	415,515	55.9	2,013.07

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 437,809百万円 2025年3月期 413,994百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	30.00	—		
2026年3月期(予想)				32.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 1,010,000	% 2.0	百万円 37,000	% 8.5	百万円 42,000
				% 37.6	円 銭 21,000
				△44.5	104.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	208,103,750株	2025年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,988,442株	2025年3月期	13,628,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	200,898,838株	2025年3月期3Q	205,629,674株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2026年1月30日（金）に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. その他 .....	9
役員の異動 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は日本をはじめ北米、欧州、中国、その他アジアを中心に23の国と地域に183拠点を持ち、約15,000種類の製品・サービスを車載市場、モバイル市場、民生市場向けに販売しています。車載市場では、主に日本・北米・欧州の大手自動車メーカー向けに直接販売するTier1ビジネスを中心に、世界中の自動車部品メーカー向けに販売するTier2ビジネスも行っています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカーをはじめ、その他モバイル関連製品を扱う顧客にも販売を行っています。また、民生市場では、自動車やモバイル製品以外のパソコン、家電、ゲーム機器や一部産業機器等のメーカーに販売しています。

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、世界経済における米国の追加関税や欧州及び中国の景気減速等の影響で、不確実性の高い状況が続きました。また前年同期比で、円高により売上高及び営業利益が押し下げられています。車載市場では、Tier2ビジネスが引き続き堅調に推移しています。Tier1ビジネスは、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカーが前年度に中国市場での競争激化により減産の影響を受けましたが、中国市場の回復が依然として限定的な中、今年度は前年同期比で横ばいからやや持ち直しの傾向が見られました。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが堅調です。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が拡大しています。

これら外部環境の変動を踏まえつつ、当第3四半期連結累計期間においては、部材の輸出制限や追加関税等の地政学リスクに起因する当社業績への直接的かつ重大な影響は、代替調達の推進や部材価格の適正化等の取り組みが奏功し、現時点では確認されていません。一方で、サプライチェーンを取り巻く不確実性は継続していることから、更なる調達ルートの複線化、代替調達の推進、部材価格の適正化等、リスク低減に向けた取り組みを継続しています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

##### <コンポーネント事業>

売上高は、モバイル市場、民生市場及び車載市場向け製品がいずれも増加しました。営業利益は、円高による押し下げ影響や製品構成の変化による変動費率の上昇がありましたが、売上高の増加により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は2,827億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は275億円（前年同期比4.4%増）となりました。

##### <センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、モバイル市場向けの小型フォトプリンターが伸長している一方、車載市場向け製品が従来モデルのキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあたることや、パワーインダクターの事業譲渡により全体として減少しました。営業利益は、売上高の減少のほか、変動費率の上昇、開発費や固定費の増加により前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は642億円（前年同期比1.4%減）、営業損失は26億円（前年同期における営業損失は17億円）となりました。

##### <モビリティ事業>

2026年3月期より従来の「モジュール・システム事業」を「モビリティ事業」へ名称を変更しました。

売上高は、前年度に中国市場における当社主要顧客である日本・北米・欧州自動車メーカーの減産による影響がありました。今年度は横ばいからやや持ち直しの傾向が見られることや、新製品の発売等により増加しました。営業利益は、売上高の増加のほか、不採算製品の縮小・改善や一昨年度に生産を開始した製品の異常費用の改善、貸倒引当金繰入額の減少や操業度差異等の改善により前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるモビリティ事業の売上高は3,992億円（前年同期比2.0%増）、営業利益は78億円（前年同期における営業損失は1億円）となりました。

#### 営業外収益（持分法による投資利益）の計上について

当第3四半期連結累計期間において、主に当社の持分法適用会社である(株)アルプス物流が保有する不動産の流動化取引を実施したこと等による持分法による投資利益72億円を営業外収益に計上しました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高7,611億円（前年同期比2.8%増）、営業利益332億円（前年同期比31.5%増）、経常利益402億円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益239億円（前年同期比141.7%増）となりました。

#### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ363億円増加の7,770億円、自己資本は238億円増加の4,378億円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

流動資産は、商品及び製品、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ20億円増加の4,969億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、建設仮勘定の増加と、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ342億円増加の2,800億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、その他流動負債の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ83億円増加の2,352億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加と、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ38億円増加の1,021億円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月31日に公表した連結業績予想に対し、第3四半期連結累計期間の実績は、為替レートが想定より円安に推移したことに加え、顧客からの開発費回収の増加等により、連結業績予想をすでに上回る水準となりました。これを踏まえ、業績予想の前提条件について精査を行い、足元の販売及び生産計画、費用等を反映し、連結業績予想を修正します。

第4四半期連結会計期間の為替レートは、1米ドル=155.00円、1ユーロ=180.00円、1人民元=22.00円にて試算しています。

なお、業績予想には、現時点で入手可能な将来予測に基づく情報が含まれています。今後も為替の変動、各市場の需要増減等の不確定要素により、実際の業績が業績予想と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	147,941	121,334
受取手形及び売掛金	166,841	175,548
商品及び製品	69,331	82,976
仕掛品	18,841	19,637
原材料及び貯蔵品	50,462	55,998
その他	43,453	42,591
貸倒引当金	△1,926	△1,102
流动資産合計	494,946	496,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,484	132,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	△89,757	△93,547
建物及び構築物（純額）	36,726	38,785
機械装置及び運搬具	346,102	365,448
減価償却累計額及び減損損失累計額	△297,101	△310,986
機械装置及び運搬具（純額）	49,001	54,462
工具器具備品及び金型	154,306	162,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139,805	△145,576
工具器具備品及び金型（純額）	14,500	16,836
土地	16,335	16,491
建設仮勘定	20,108	26,949
有形固定資産合計	136,673	153,525
無形固定資産	22,031	27,442
投資その他の資産		
投資有価証券	60,033	72,994
繰延税金資産	15,234	13,984
退職給付に係る資産	364	270
その他	13,593	14,622
貸倒引当金	△2,162	△2,779
投資その他の資産合計	87,064	99,093
固定資産合計	245,769	280,061
資産合計	740,715	777,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	90,381	106,020
短期借入金	44,288	35,262
未払費用	14,093	15,309
未払法人税等	7,350	7,055
賞与引当金	10,087	7,687
製品保証引当金	9,680	9,624
その他の引当金	1,870	1,902
その他	49,109	52,389
<b>流動負債合計</b>	<b>226,861</b>	<b>235,252</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	56,499	54,718
繰延税金負債	23,717	30,713
退職給付に係る負債	13,194	12,680
役員退職慰労引当金	66	70
持分法適用に伴う負債	2,009	1,135
環境対策費用引当金	796	873
その他	2,055	1,993
<b>固定負債合計</b>	<b>98,338</b>	<b>102,185</b>
<b>負債合計</b>	<b>325,200</b>	<b>337,438</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>38,730</b>	<b>38,730</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>123,872</b>	<b>122,506</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>213,942</b>	<b>204,973</b>
<b>自己株式</b>	<b>△28,254</b>	<b>△25,252</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>348,289</b>	<b>340,957</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>23,154</b>	<b>27,362</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△476</b>	<b>△476</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>48,699</b>	<b>74,987</b>
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	<b>△5,672</b>	<b>△5,021</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>65,704</b>	<b>96,851</b>
<b>新株予約権</b>	<b>5</b>	<b>2</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,515</b>	<b>1,795</b>
<b>純資産合計</b>	<b>415,515</b>	<b>439,607</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>740,715</b>	<b>777,045</b>

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	740,616	761,189
売上原価	610,098	624,142
売上総利益	130,518	137,046
販売費及び一般管理費	105,222	103,782
営業利益	25,295	33,263
営業外収益		
受取利息	1,408	1,345
受取配当金	1,328	1,456
持分法による投資利益	—	7,209
その他	708	1,120
営業外収益合計	3,446	11,131
営業外費用		
支払利息	807	671
持分法による投資損失	519	—
為替差損	992	2,194
貸倒引当金繰入額	839	62
その他	1,122	1,218
営業外費用合計	4,281	4,146
経常利益	24,459	40,248
特別利益		
固定資産売却益	53	171
投資有価証券売却益	218	0
為替換算調整勘定取崩益	199	—
その他	91	0
特別利益合計	562	171
特別損失		
固定資産除売却損	372	590
減損損失	2,854	653
特別退職金	298	—
その他	101	4
特別損失合計	3,627	1,248
税金等調整前四半期純利益	21,394	39,172
法人税、住民税及び事業税	7,517	7,948
法人税等調整額	3,641	6,976
法人税等合計	11,159	14,924
四半期純利益	10,235	24,247
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,912	23,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	4,217
為替換算調整勘定	9,795	26,255
退職給付に係る調整額	589	666
持分法適用会社に対する持分相当額	217	201
その他の包括利益合計	10,717	31,340
四半期包括利益	20,953	55,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,569	55,109
非支配株主に係る四半期包括利益	384	478

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	268,987	65,144	391,386	725,518	15,097	740,616	—	740,616
セグメント間の内部売上高又 は振替高	224	17	26	269	7,678	7,948	△7,948	—
計	269,212	65,162	391,413	725,788	22,776	748,564	△7,948	740,616
セグメント利益又は損失 (△)	26,344	△1,750	△131	24,462	873	25,336	△40	25,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント 事業	センサー・コ ミュニケーション事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	219	0	618	—	2,016	2,854

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モビリティ 事業 (注)4	計				
売上高								
外部顧客への売上高	282,783	64,208	399,272	746,264	14,924	761,189	—	761,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	9	19	218	7,793	8,012	△8,012	—
計	282,972	64,218	399,291	746,482	22,718	769,201	△8,012	761,189
セグメント利益又は損失 (△)	27,511	△2,638	7,801	32,675	628	33,303	△40	33,263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去です。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。  
 4. 当第1四半期連結会計期間より「モジュール・システム事業」としていたセグメント名称を「モビリティ事業」へ変更しています。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。  
 なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント 事業	センサー・コミュ ニケーション事業	モビリティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	88	115	125	—	324	653

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,177,700株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加しました。

## (自己株式の消却)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月31日付で自己株式11,177,700株の消却を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ21,751百万円減少しました。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しています。

当該自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が122,506百万円、利益剰余金が204,973百万円、自己株式が25,252百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費 26,076百万円	24,930百万円

### 3. その他

#### 役員の異動

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、2026年4月1日付の執行役員の異動を決議しました。併せて、同取締役会において、第93回定時株主総会日付の取締役の異動を内定しましたのでお知らせします。なお、第93回定時株主総会日付の異動については、当該定時株主総会及び、その後に開催される取締役会を経て、正式に決定する予定です。

(就任予定日 2026年4月1日)

##### ①昇任執行役員

常務執行役員 相原正巳 (現・執行役員 技術本部長 兼 コンポーネント事業担当 兼 知的財産部長)

##### ②新任執行役員

執行役員 須田裕二 (現・コンポーネント事業計画室長(部長))

(就退任予定日 第93回定時株主総会日付)

##### ①新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役 渡辺好勝 (現・常務執行役員 モビリティ事業本部長 兼 デジタルキャビン1・サウンド事業担当)

取締役 相原正巳 (現・執行役員 技術本部長 兼 コンポーネント事業担当 兼 知的財産部長)

##### ②監査等委員である新任取締役候補

取締役 野村博 (現・住友ファーマ株式会社 特別顧問)

取締役 町田恵美 (公認会計士、現・株式会社ヤクルト本社 監査役(社外))

※野村博氏及び町田恵美氏は、監査等委員である社外取締役候補者です。

##### ③退任予定取締役

山上浩 (現・取締役 常務執行役員 品質本部長 兼 生産本部長)

小林淳二 (現・取締役 執行役員 経営戦略本部長 兼 人事総務本部長)

中矢一也 (現・監査等委員である取締役(社外))

東葭葉子 (現・監査等委員である取締役(社外))